

2015年7月9日 全8頁

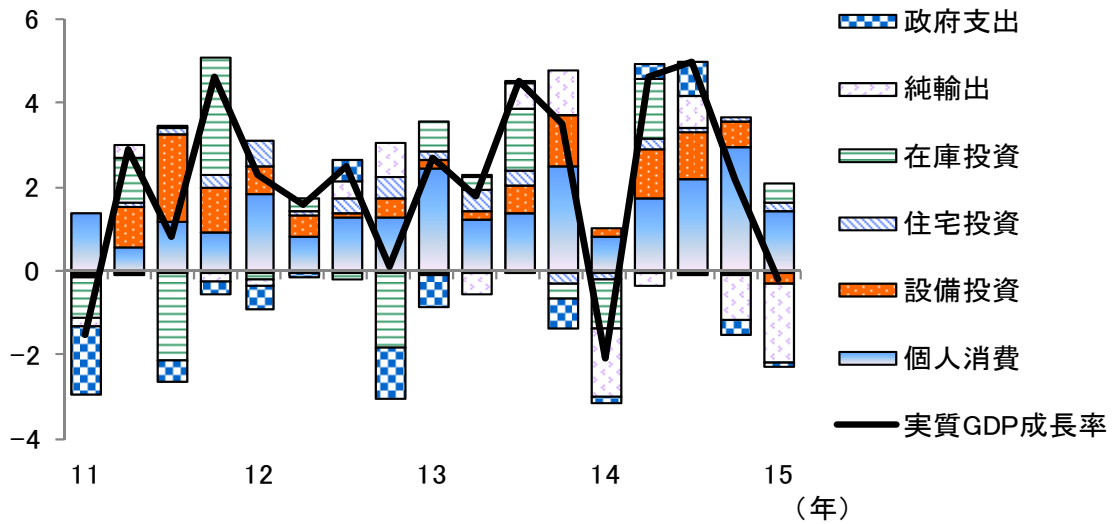
アメリカ経済グラフポケット (2015年7月号)

2015年7月7日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦
上野 まな美

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



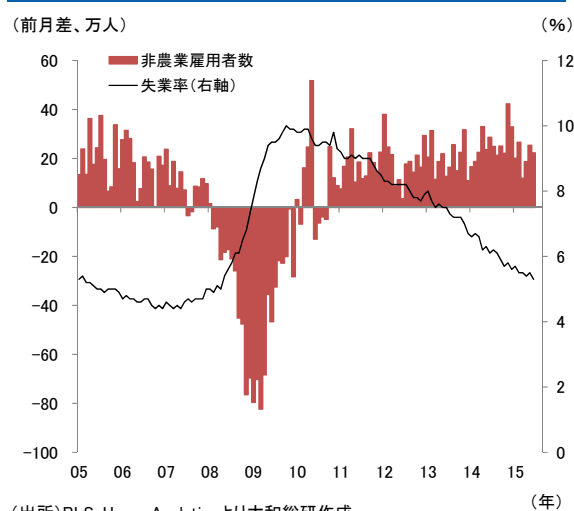
(前期比年率、%、%pt)	2013			2014				2015
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	1.8	4.5	3.5	-2.1	4.6	5.0	2.2	-0.2
個人消費	1.8	2.0	3.7	1.2	2.5	3.2	4.4	2.1
設備投資	1.6	5.5	10.4	1.6	9.7	8.9	4.7	-2.0
住宅投資	19.0	11.2	-8.5	-5.3	8.8	3.2	3.8	6.5
政府支出	0.2	0.2	-3.8	-0.8	1.7	4.4	-1.9	-0.6
輸出	6.3	5.1	10.0	-9.2	11.1	4.5	4.5	-5.9
輸入	8.5	0.6	1.3	2.2	11.3	-0.9	10.4	7.1
寄与度								
個人消費	1.2	1.4	2.5	0.8	1.8	2.2	3.0	1.4
設備投資	0.2	0.7	1.2	0.2	1.2	1.1	0.6	-0.3
住宅投資	0.5	0.3	-0.3	-0.2	0.3	0.1	0.1	0.2
在庫投資	0.3	1.5	-0.3	-1.2	1.4	0.0	-0.1	0.5
政府支出	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.3	0.8	-0.4	-0.1
輸出	0.8	0.7	1.3	-1.3	1.4	0.6	0.6	-0.8
輸入	-1.4	-0.1	-0.2	-0.4	-1.8	0.2	-1.6	-1.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

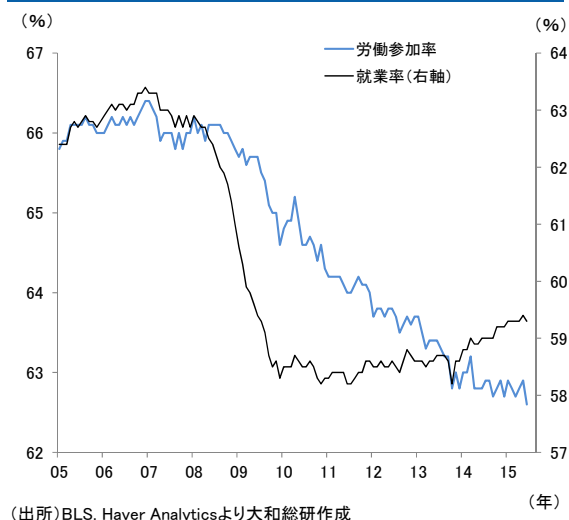
雇用環境¹

- ◆ 6月の失業率は5.3%で、前月より0.2%ポイント低下した。失業者数は前月から減少したものの、就業者数も前月から減少しており、失業率の低下には非労働力人口の増加が大きく寄与した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差は22.3万人増となり、前月から増加ペースが減速した。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は20.8万人増であった。

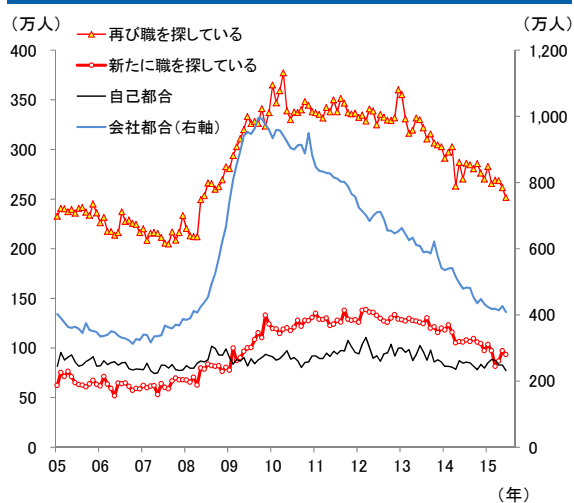
非農業雇用者数と失業率



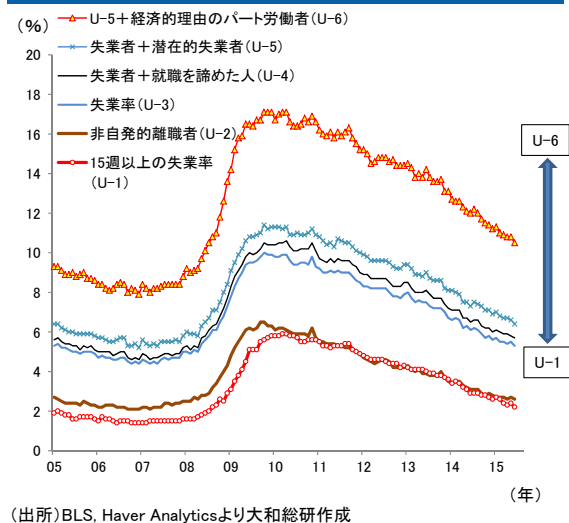
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

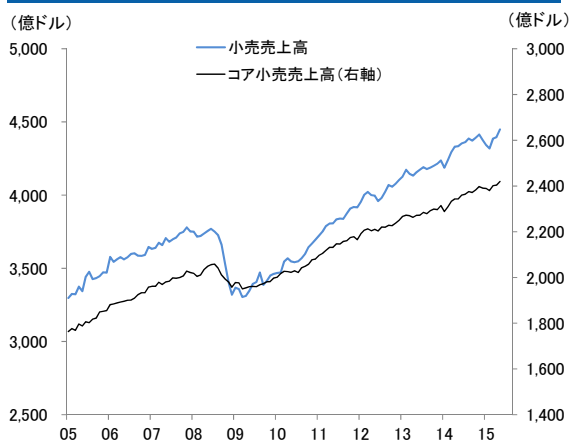


¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦、土屋貴裕「労働市場は改善基調だが、一部に弱さも」(2015年7月3日)参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20150703_009885.html

個人消費

- ◆ 5月の小売売上高は前月比1.2%増となった。ほぼ全部門において売上が増加する良好な結果であった。コア小売売上高は前月比0.7%増と3ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 6月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の90.7から96.1に上昇した。現況指数、期待指数の双方が改善したが、とりわけ現況指数の改善幅が大きかった。
- ◆ 6月の自動車販売台数は前月比3.5%減で、年率換算では1,716万台であった。大幅に増加した前月からは減少したものの、年率1,700万台を上回る高水準での推移が続いている。

小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

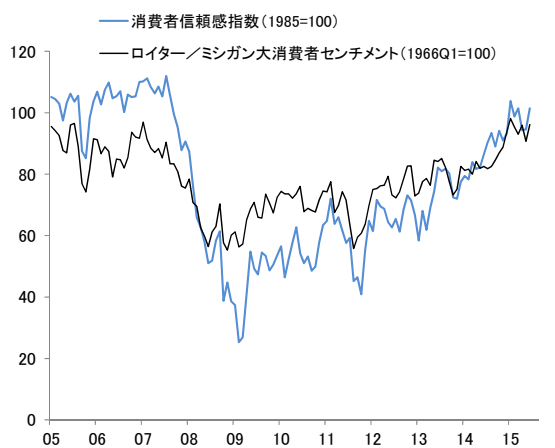
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

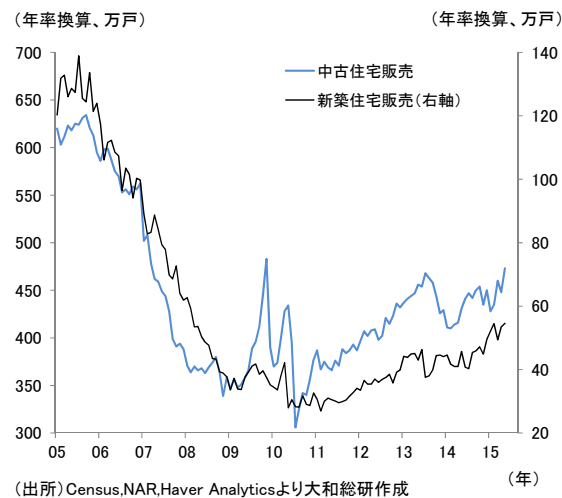


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

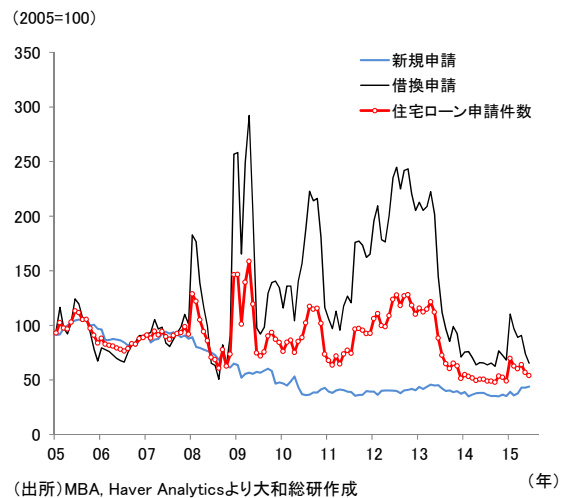
住宅市場

- ◆ 5月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比11.1%減の年率換算103.6万戸であった。振れの大きな集合住宅の減少が全体を押し下げた。
- ◆ 5月の中古住宅販売（一戸建て）は、初めて住宅を購入する人が増加したことなどから、前月から5.6%増加した。年率換算では473.0万戸と、2009年11月以来の高水準となった。
- ◆ 5月の新築住宅販売（一戸建て）は前月比2.2%増加し、年率換算54.6万戸であった。北東部における販売が大幅に増加し、2008年2月以来の高水準となった。
- ◆ 4月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月比0.3%上昇し、8ヵ月連続の上昇となった。

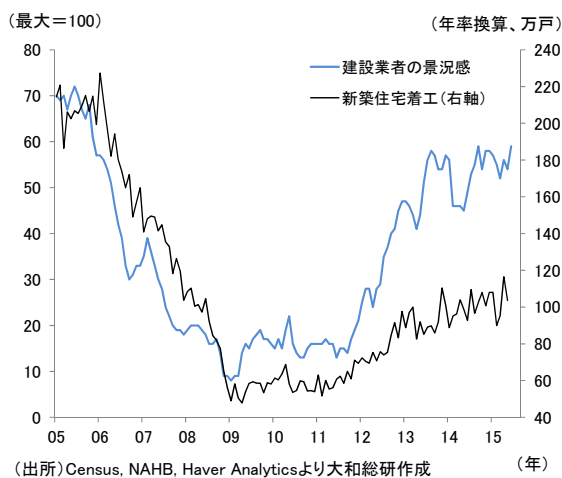
住宅販売（一戸建て）



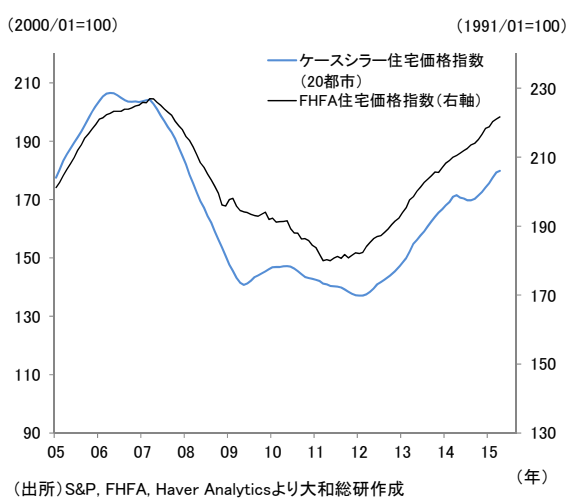
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



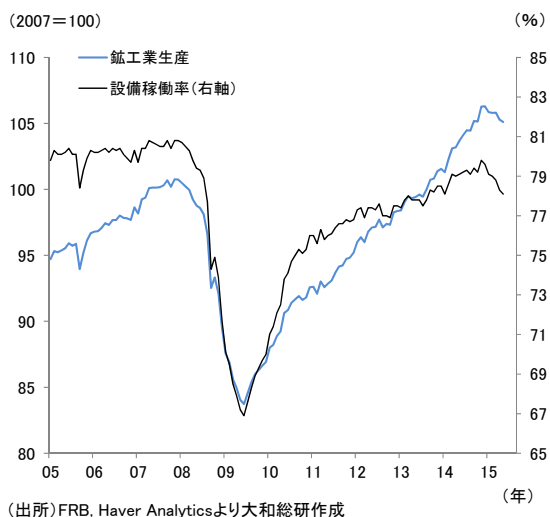
住宅価格



企業動向

- ◆ 5月の鉱工業生産指数は前月比0.2%低下した。原油安により鉱業の落ち込みが続いたことに加えて、指数全体の約7割を占める製造業も同0.2%低下した。
- ◆ 5月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.4%減と、2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 6月のISM製造業指数は、前月差0.7%ポイント上昇の53.5%であった。雇用、在庫、新規受注の拡大により、2ヵ月連続で上昇した。非製造業指数は、同0.3%ポイント上昇の56.0%となった。両指数ともに景気の拡大・縮小の分岐点である50%を上回る水準を維持している。

鉱工業生産と設備稼働率



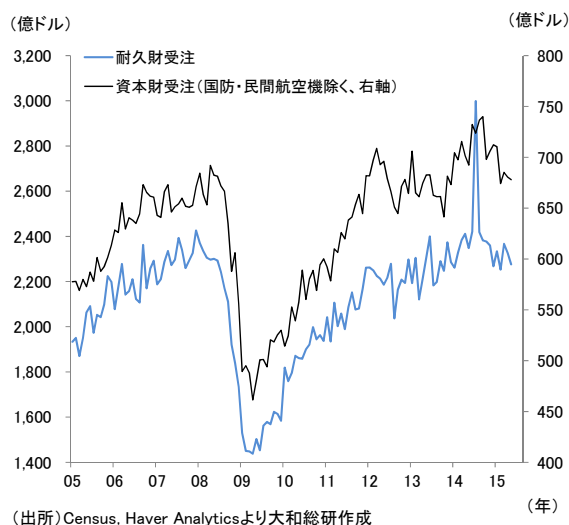
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



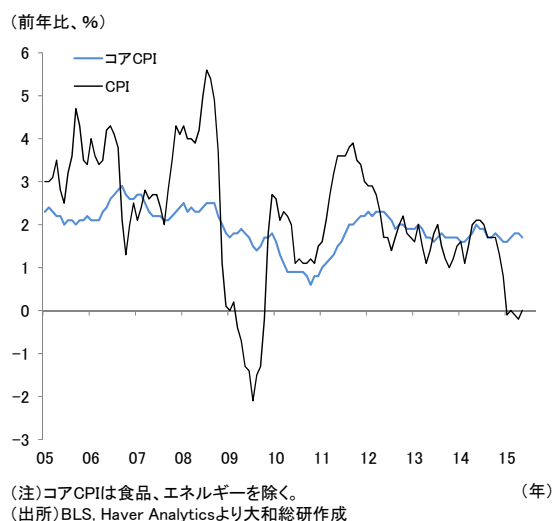
耐久財受注



物価動向

- ◆ 5月のCPI（消費者物価指数）は前年比横ばいとなった。コアCPIは同1.7%上昇となり、上昇幅が前月より縮小した。インフレ率はFRBの長期目標である2%を下回る状態が続いている。
- ◆ 6月の2年先期待インフレ率は1.69%、5年先期待インフレ率は1.70%となり、いずれも前月から上昇した。
- ◆ 6月末のWTI原油先物価格は59.47ドル/バレルと、5月末の60.30ドル/バレルからわずかに下落した。

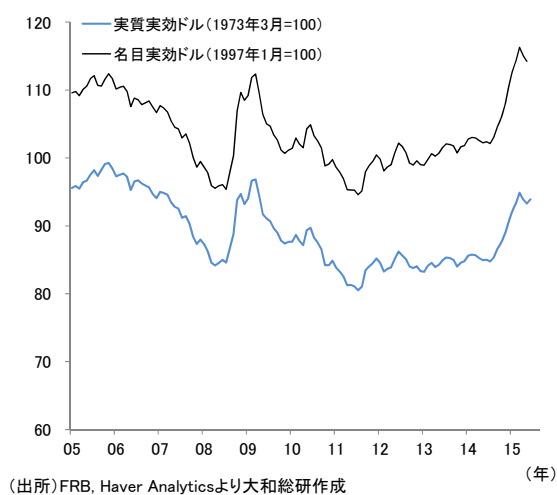
消費者物価指数



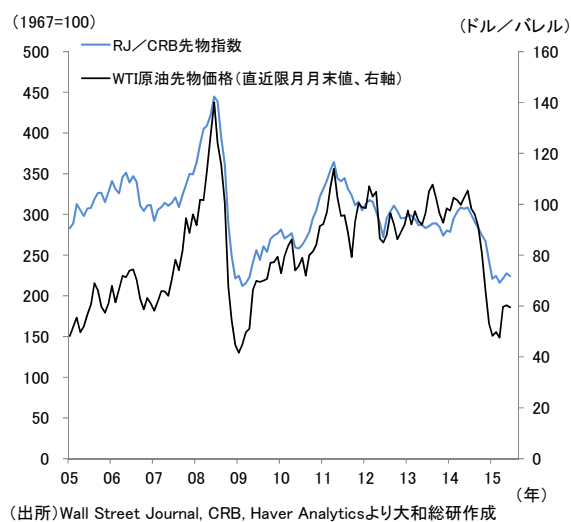
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



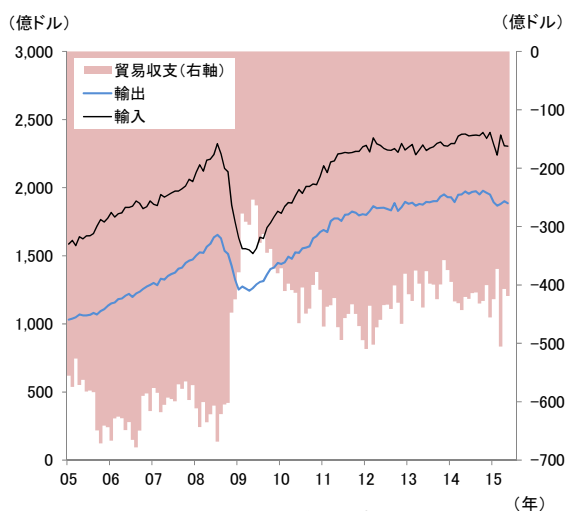
コモディティ価格



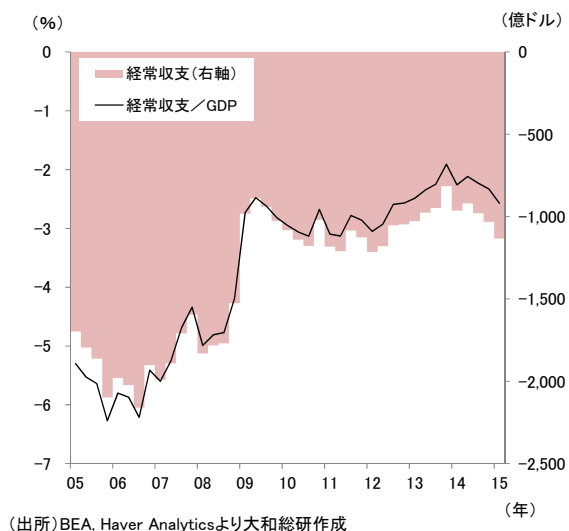
輸出入・経常収支

- ◆ 5月の貿易収支（財・サービス）では、輸出が前月比0.8%減少、輸入は同0.1%減少となった。輸出は、航空機をはじめとする資本財が減少し、輸入は、掘削機などの資本財や原油が減少した。貿易収支赤字は前月から2.9%拡大し、約419億ドルとなった。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比0.4%減、中国向けが同5.0%減、欧州向けが同5.4%減と、いずれも前年を下回った。輸入は、日本からの輸入が同2.0%増、中国からが同3.0%増となったものの、欧州からの輸入が5.0%減となった。

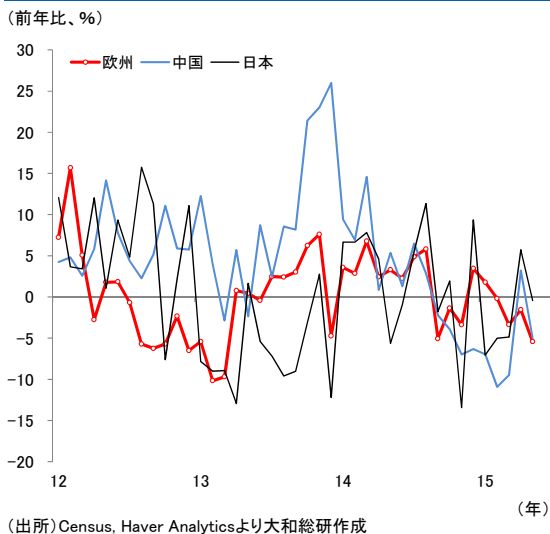
貿易収支動向



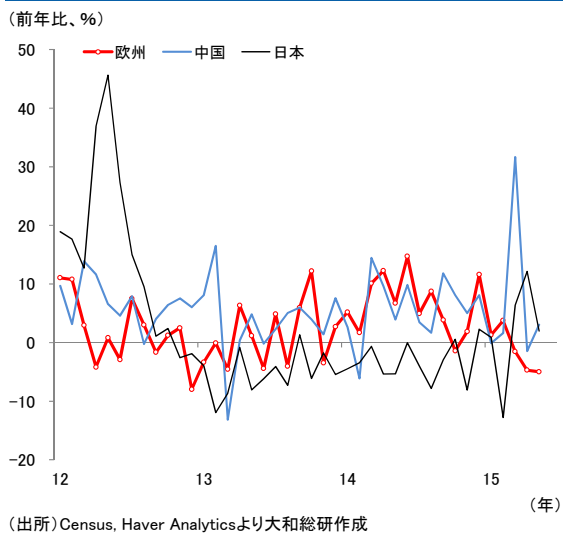
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



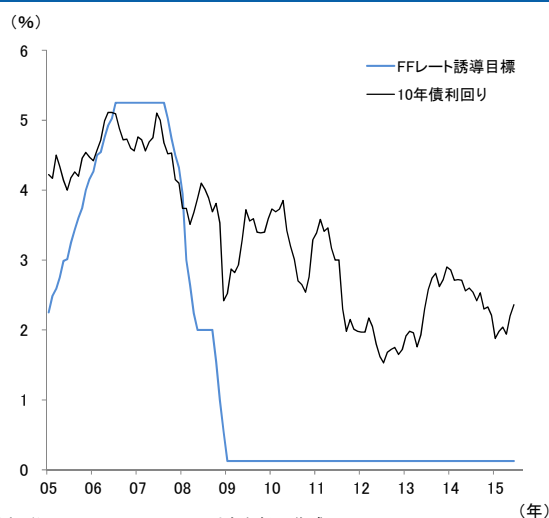
国・地域別輸入動向



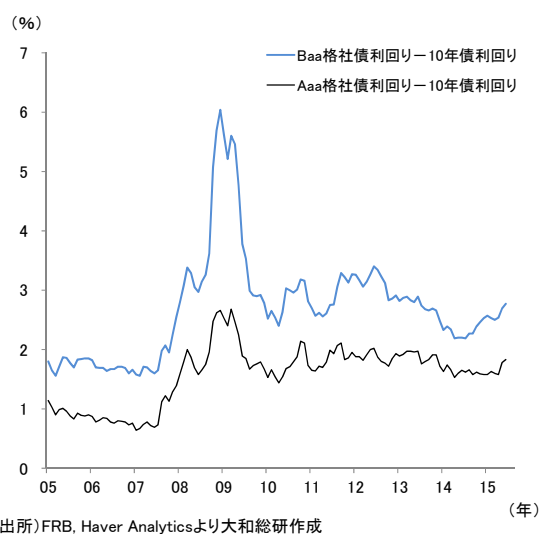
金融・財政

- ◆ 6月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.36%であった。景気の持ち直しが確認され、FRBによる年内の利上げ開始に対する観測が高まったことから長期金利が上昇した。
- ◆ 6月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、事実上のゼロ金利政策の据え置きと、保有する資産規模の維持が決定された。FRBの資産残高は、直近の7月1日の週平均が約4兆5,200億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅が縮小している。

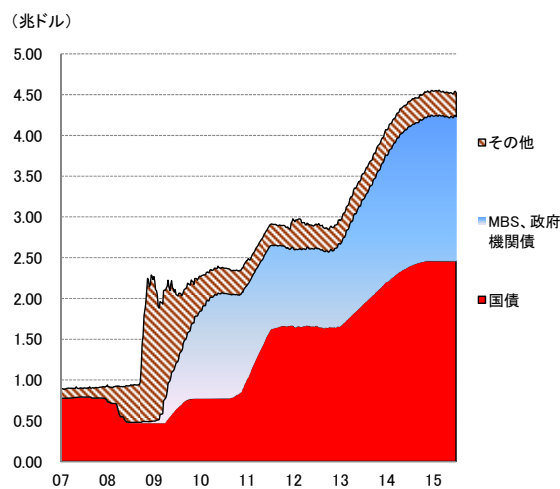
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

